

令和 8 年度

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(後期 3 年のみの博士課程)

学 生 募 集 要 項

構 成 大 学

兵 庫 教 育 大 学

上 越 教 育 大 学

岐 阜 大 学

滋 賀 大 学

岡 山 大 学

鳴 門 教 育 大 学

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

〒 673-1494 兵庫県加東市下久米 942 - 1

電 話 (0795) 44-2067

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

連合学校教育学研究科(博士課程)は、兵庫教育大学を基幹大学とし、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の6大学が連合して構成している後期3年のみの博士課程であり、実践に根ざした学校教育学を独自の学問分野として確立し、今日の教育課題の解決と学校教育の質的改善・改革に貢献することを目的とします。

本研究科は、学校教育実践について高度で専門的な研究を行い、学校教育実践学及び教科教育実践学の分野において、自立して研究・実践できる研究者及び専門職教育者を志向する人材を求めます。

入学前に身に付けておくべきこと

- ・研究・実践を遂行するための十分な専門的知識を有すること
- ・研究・実践を遂行するうえで必要な深い理解力・洞察力を有すること
- ・自らの問題意識に基づき、学術的観点をもって主体的・積極的に研究を遂行する能力を有すること

入学者選抜の基本方針

連合学校教育学研究科(博士課程)のアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)に基づき、研究分野に関する専門的知識や理解力・洞察力などを備え、研究を遂行する能力を有しているかを総合的に判断できる試験及び成績証明書の審査の結果を総合して入学者を選抜します。

ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

連合学校教育学研究科(博士課程)は、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、教育実践学の研究を自立的、協働的に遂行する資質・能力を有することが認められた者に博士(学校教育学)の学位を授与します。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報、入学者選抜のほか入学料免除の選考及び奨学金貸与の選考に使用し、これ以外の目的に用いることはありません。

ただし、個人を特定しない形で統計的な調査に使用する場合があります。

目 次

令和 8 年度兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生募集要項

1. 専攻別学生募集人員	1
2. 出 願 資 格	1
3. 出 願 手 続	2
4. 選 抜 方 法	4
5. 試 験 の 日 程	5
6. 合格者の発表	5
7. 入 学 手 続	5
8. 出願資格に関する注意	6
9. その他の留意事項	8
10. 主指導教員となり得る者の教育研究分野一覧	9

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の概要

I. 設置の趣旨	21
II. 教育研究の概要	21
III. 研究指導と履修形態、フレックスタイム・カリキュラム制度	24
IV. 履修方法等	26
V. 令和 7 年度入学試験実施状況	27
(参考) 入学から修了までの経過図	29

入 学 者 選 抜 関 係 日 程 一 覧		
出 願 期 間		令和 7 年 12 月 2 日 (火) ～ 12 月 8 日 (月) 〔必着〕
オンライン接続チェック		令和 8 年 1 月 23 日 (金) ～ 1 月 29 日 (木) (土・日は除く) のうち、大学 (連合講座) が指定した日時
試験日	口述試験 (オンライン面接)	令和 8 年 2 月 8 日 (日) (注1)
合 格 者 の 発 表		令和 8 年 2 月 13 日 (金) 午前 10 時 (注2)

(注 1) 本学の通信環境の不具合や不測の事態により試験を中止した場合、予備日(令和 8 年 2 月 15 日(日))に試験を実施することがある。

(注 2) 予備日に試験を実施する連合講座があった場合は、全ての連合講座の合格者を令和 8 年 2 月 19 日 (木) 午前 10 時に発表する。

1. 専攻別学生募集人員

専 攻	連 合 講 座	募 集 人 員
学校教育実践学専攻	学校教育方法 学校教育臨床	12人
先端課題実践開発専攻	先端課題実践開発	6人
教科教育実践学専攻	言語系教育 社会系教育 自然系教育 芸術系教育 生活・健康系教育	18人
合 計		36人

2. 出願資格

次の(1)から(7)のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者及び令和8年3月までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和8年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和8年3月までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和8年3月までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設置された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和8年3月までに授与される見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの及び令和8年3月31日までに24歳に達するもの

（注） 出願資格(6)又は(7)により出願しようとする者は、6ページの「8. 出願資格に関する注意」により、別途出願資格認定のための審査を受けなければならないので注意すること。

3. 出願手続

(1) 出願書類等 ※提出された書類は返却しない

書 類 等		提出部数	提出該当者	摘 要
①	入 学 願 書	1部	全 員	ア. 所定の用紙によること。 イ. 希望する主指導教員と事前に打合せを行い、必ず承認印をもらうこと。
②	受 験 票 ・ 写 真 票	1部	全 員	ア. 所定の用紙によること。 イ. それぞれに所定の事項を記入し、裏面に氏名を書いた写真(上半身、脱帽、正面向きのもので、出願前3か月以内に撮影した縦4cm×横3cmのもの)を貼り付けること。
③	修了(見込み)証明書等 (出願時点で発行日が 1年以内のものに限る)	1部	全 員	出願資格にかかわるもの。 (大学院修士課程又は専門職学位課程を修了した者又は修了見込みの者は、出身大学院の学長又は研究科長が作成したもの)。 なお、⑥修士論文等の提出先大学発行のものであること。
④	成 績 証 明 書 (出願時点で発行日が 1年以内のものに限る)	1部	全 員	出身大学院の学長又は研究科長が作成した大学院修士課程又は専門職学位課程の成績証明書を提出すること。 なお、⑥修士論文等の提出先大学発行のものであること。
⑤	履 歴 書	1部	全 員	所定の用紙によること。
⑥	修 士 論 文 等	1部	全 員	(表紙については所定の用紙によること。日本語又は英語で書かれたもの以外は、日本語訳を作成の上、併せて提出すること。) ア. 修士課程・専門職学位課程修了者 a. 修士論文(写)又は修士課程・専門職学位課程における研究の成果(写) b. 上記aの概要(A4判の用紙を使用、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は1,000語程度) イ. 修士課程・専門職学位課程修了見込みの者 a. 修士論文〔予定〕(写)又は修士課程・専門職学位課程における研究の成果〔予定〕(写) b. 上記aの概要(A4判の用紙を使用、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は1,000語程度) ウ. 上記以外の者(※1) a. アに準拠した「修士の学位相当の論文」(写)又は研究の成果(写) b. 上記aの概要(A4判の用紙を使用、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は1,000語程度)
⑦	修 士 論 文 等 の 概 要	8部 (※2)	全 員	
⑧	承 諾 書	1部	在職のまま 入学する者	ア. 所定の用紙によること。 イ. 現に在職している所属の長又は代表者の承諾書 (やむを得ない事情により承諾書の提出ができない場合は、その事情を記載した申立書)
⑨	出 願 資 格 認 定 審 査 結 果 の 写 し	1部	出願資格認定審 査により出願を 認められた者	本研究科が通知した審査結果の写しを提出すること。
⑩	研 究 計 画 書	8部 (※2)	全 員	表紙については所定の用紙によること。
⑪	研 究 業 績 一 覧	8部 (※2)	全 員	所定の用紙によること。
⑫	受 験 票 等 送 付 用 封 筒	1部	全 員	ア. 所定の封筒(表面に「受験票在中」と記載してあるもの)によること。 イ. 郵便番号、住所、氏名を記入し、「定形外郵便物料金(100gまで)+速達郵便」の切手を貼り付けること。
⑬	志 願 者 名 票	1部	全 員	所定の用紙によること。

書 類 等		提出部数	提出該当者	摘 要
⑭	住 民 票 の 写 し 等	1部	日本に在住する 外国籍の方	日本に在住する外国籍の方は、次のいずれかの証明書等を提出すること。 ア.住民票の写し イ.在留カード両面の写し（在留資格・在留期間を明記したもの） ウ.入国査証の写し（記載事項のあるすべてのページ）
⑮	国 費 外 国 人 留 学 生 証 明 書	1部	国費外国人 留 学 生	在籍している大学発行の国費外国人留学生証明書を提出すること。
⑯	検 定 料 (30,000 円) ※支払い時に 別途手数料が必要	—	全 員 (但し、国費外国人 留学生及び※3)に 該当する者を除く。)	本学 Web ページ (https://www.hyogo-u.ac.jp/admission/payment/) を確認 のうえ、郵便局・ゆうちょ銀行またはコンビニエンスストアにて納付すること。 大規模な自然災害で被災された方を対象に、令和8年度入学試験に かかる検定料免除の特別措置を講じます。詳細については、次の Web ページをご覧ください。 (大規模な自然災害で被災された方) https://www.hyogo-u.ac.jp/admission/kenteiryomenjyo.php 
⑰	検 定 料 納 付 確 認 票	1部	全 員 (但し、国費外国人 留学生及び※3)に 該当する者を除く。)	所定の用紙に氏名を記入し、ア又はイのいずれかの書類を貼り付けて提出す ること。 ア.郵便局・ゆうちょ銀行でのお支払いの場合 検定料払込用紙の「振替払込受付証明書（お客様用）」（受付局日附印のな いものは無効） イ.コンビニエンスストア（セブン・イレブン、ローソン、ファミリーマートで支 払い可）でのお支払いの場合 収納証明書

(注 1) 出願書類のうち、日本語以外で記載されている全ての書類には、日本語訳を添付すること。

(注 2) 複数枚ある提出書類についてはページを付すこと。

(※ 1) 大学院設置基準第 16 条の 2 若しくは学位規則第 3 条第 2 項の規定により、修士の学位若しくは専門職学位を授与された者及び令和 8 年 3 月までに授与される見込みの者、又は学校教育法施行規則第 156 条第 5 号により、修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和 8 年 3 月までに授与される見込みの者を含む。

(※ 2) 提出書類のうち、⑦、⑩、⑪については、クリップ留めの原本 1 部、ホチキス留めのコピー 7 部を提出すること。なお、⑦、⑩については表紙を含め、コピーすること。

(※ 3) 兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を令和 8 年 3 月に修了見込みの者で、本研究科に引き続き進学するものは、徴収しないものとする。

(2) 出願方法

出願書類等を一括し本研究科所定の出願用封筒を用いて、必ず「書留」により郵送し、出願すること。

なお、書類の分量が多く、所定の封筒を使用できない場合は、受取の配達記録が残る方法（レターパックプラス等）により郵送すること。

ア. 出願期間

令和 7 年 12 月 2 日（火）～ 12 月 8 日（月）（必着）

（注 1）外国から出願する場合も、出願期間内に必着とする。

（注 2）受験票等は、1 月中旬頃発送の予定。

（1 月末日までに受験票等が届かない場合は問い合わせること。）

イ. 出願書類等の提出先

〒 673-1494 兵庫県加東市下久米 942 - 1

兵庫教育大学入試課 電話 (0795) 44-2067

4. 選抜方法

(1) 入学者の選抜は、次の方法により行う。

ア. 事前課題

今年度は、事前に提出する課題は課さないこととする。

イ. 口述試験（オンライン面接）

下表のとおり行う。

なお、自然系教育、芸術系教育及び生活・健康系教育連合講座については、口述試験（オンライン面接）時に資料を用いた説明も可能とする。

連 合 講 座	口述試験（オンライン面接）の内容	口述試験（オンライン面接）時における資料を用いた説明の可否（※）
学 校 教 育 方 法	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。 ・ 受験者の研究計画に関連する外国語文献（1編）の内容に関する質疑応答を行う。したがって、研究計画書末尾の文献一覧に、質疑応答の対象となりうる日本語・母語以外の外国語文献を1編以上記載のうえ、その文献に下線を引くこと。なお、質疑応答の対象となる外国語文献は、翻訳が刊行されていないものに限る。翻訳がある外国語文献には下線を引かず、翻訳の出典も必ず記載すること。	否
学 校 教 育 臨 床	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。 ・ 事前に配付した英語論文の内容に関する試問を行う。	否
先 端 課 題 実 践 開 発	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。	否
言 語 系 教 育	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。	否
社 会 系 教 育	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。 ・ 研究における外国語の使用（外国語の文献の利用、外国語での論文の執筆、海外の研究動向など）について試問を行う。	否
自 然 系 教 育	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。	可
芸 術 系 教 育	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。	可
生 活 ・ 健 康 系 教 育	・ 研究計画及びこれまでの研究内容等を中心に行う。	可

（注）口述試験で語学力に関する試問を行わない先端課題実践開発連合講座、言語系教育連合講座、自然系教育連合講座、芸術系教育連合講座、生活・健康系教育連合講座においても、主指導教員予定者との出願前の面談時に、主指導教員予定者が個別に必要な語学力の確認を行う。

（※）受験者が用意した資料の提示方法は、画面共有（カメラで画面に映すことを含む）により行う。

受験者1人当たりの口述試験時間は30分程度とする。（但し、受験者数により変更する場合がある。）

口述試験（オンライン面接）の詳細は、受験票送付時に同封する。

(2) 合否の最終判定は、口述試験（オンライン面接）及び成績証明書の審査の結果を総合して行う。

5. 試験の日程

口述試験（オンライン面接）は、Zoom（Zoom Video Communications 社の提供するオンライン通話アプリケーション）を使用し行う。

静隠かつ安定したインターネット接続環境が維持できる場所（自宅等の個室）に必要な機器を設置し、通話により受験すること。（インターネットカフェ等の商業施設は不可）

また、接続環境を確認するため、事前に大学（連合講座）との間でオンライン接続チェックを実施する。なお、オンライン接続チェックは試験の一環として実施するので、オンライン接続チェックを欠席した場合は試験日の口述試験（オンライン面接）は受験できません。

- （注）
- ・機器の確保及び良好な接続環境の確保については、受験者の責任で行うこと。
 - ・試験を実施するにあたり十分な接続環境が確保されていることの判断は、面接委員が行う。面接委員の合議により、接続環境が充分でなく試験が続行できないとの判断が下された際には、試験を打ち切ることがある。
- その場合は試験時間を最後にするなど、順番を入れ替えることがある。
- なお、受験者の過失等により試験の実施が不可能であることが明らかな場合は、当該試験の受験を禁止し、受験を無効とする。

試験時間は、受験票送付時に通知する。

オンライン接続チェック		令和 8 年 1 月 23 日(金) ～ 1 月 29 日(木) (土・日は除く)のうち、大学（連合講座）が指定した日時
試験日	口述試験 (オンライン面接)	令和 8 年 2 月 8 日(日) (注)

- （注） 本学の通信環境の不具合や不測の事態により試験を中止した場合、予備日（令和 8 年 2 月 15 日(日)）に試験を実施することがある。

6. 合格者の発表

令和 8 年 2 月 13 日(金) 午前 10 時

（予備日に試験を行なった場合は令和 8 年 2 月 19 日(木) 午前 10 時）

兵庫教育大学 Web サイト (<https://www.hyogo-u.ac.jp>) において、合格者の受験番号を掲載するとともに、合格者に対して合格通知書を発送する。

なお、本人あてに郵送する合格通知をもって正式な通知とする。

（注） 可否に関する問い合わせには応じない。

7. 入学手続

合格者には、合格通知書及び入学手続に必要な書類を送付するとともに、書類提出期日、その他入学手続に必要な事項を通知する。

(1) 入学手続期間

令和 8 年 3 月 2 日(月)・3 月 3 日(火)

(2) 入学手続場所

兵庫教育大学学務課

(3) 納付金

入学料(※) 282,000 円

(授業料 前期分 267,900 円)
年額 535,800 円

- (注 1) 入学料及び授業料の額は、令和 7 年度納付額であり、令和 8 年度には改定になる場合がある。
- (注 2) 前期分の授業料については、令和 8 年 5 月 1 日から 5 月 31 日までに納付すること。
- (注 3) 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用される。
- (※) 兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を令和 8 年 3 月に修了見込みの者で、本研究科に引き続き進学するものは、入学料を徴収しないものとする。

8. 出願資格に関する注意

1 ページの出願資格(6)及び(7)については、次のとおりである。

(6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）

大学を卒業し、又は外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

(7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの及び令和 8 年 3 月 31 日までに 24 歳に達するもの

ただし、「個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者」とは、次の基準を満たす者とする。

著書、学術論文等において、修士論文と同等以上の価値があると認められる研究業績（学会誌に掲載された学術論文等）を有すること。

なお、研究業績には、芸術系の作品発表等、体育系の実技歴等を含む。

上記のいずれかによって出願しようとする者は、出願書類を提出する前に、出願資格認定のための審査を受けなければならない。

出願資格認定審査の書類を提出する際には、希望する主指導教員と事前に打合せを行うこと。

(参考) 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科構成大学電話番号

兵 庫 教 育 大 学 入 試 課	(0795) 44-2067
上 越 教 育 大 学 入 試 課	(025) 521-3293
岐 阜 大 学 教 育 学 部 学 務 係	(058) 293-2206
滋 賀 大 学 教 育 学 部 入 学 試 験 係	(077) 537-7711
岡 山 大 学 教 育 学 系 教 務 学 生 グ ル ー プ	(086) 251-7605
鳴 門 教 育 大 学 入 試 課	(088) 687-6131

〔出願資格認定審査〕

1. 提出書類

書 類 等		概 要
①	入学試験出願資格認定申請書	所定の用紙によること。
②	履 歴 書	所定の用紙によること。
③	成 績 証 明 書	出身大学の学長又は学部長が作成し、厳封したものを提出すること。
④	研 究 歴 申 立 書	所定の用紙によること。
⑤	研 究 業 績 書	表紙は所定の用紙によること。 修士の学位相当の論文の別刷又は研究の成果（写）を添付すること。 芸術系の場合は作品発表等、体育系の場合は実技歴等の内容を併せて提出すること。

（注）必要に応じて証明書等の提出を求めることがある。

※入学試験出願資格認定申請書等の用紙は個別に配付しますので、申請する場合は兵庫教育大学入試課（TEL:0795-44-2067）へ連絡してください。

2. 提出方法

必ず「書留」により、郵送すること。

なお、書類の分量が多く、所定の封筒を使用できない場合は、受取の配達記録が残る方法（レターパックプラス等）により郵送すること。

ア 提出期間

令和7年10月7日（火）～10月9日（木）（必着）

イ 提出先

〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942－1

兵庫教育大学入試課

3. 審査方法

出願資格認定審査は、提出書類による審査を行い、更に必要な場合は、口述試問による審査を行う。

4. 口述試問の方法等

口述試問は、専門科目について所定の時間、質疑応答を行う。

5. 審査結果の通知

審査の結果は、後日通知する。

9. その他の留意事項

- (1) 出願書類提出後における記載事項の変更は一切認めない。
- (2) 出願書類等に不備があるときは、受理しないことがある。
- (3) 出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学許可を取り消すことがある。
- (4) 出願書類及び検定料は理由の如何にかかわらず返還しない。
- (5) 障害等のある者で、受験及び修学上特別の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、10月31日(金)までに兵庫教育大学入試課に申し出ること。
- (6) 出願、その他本研究科に関する照会は、電話又はメール等によって兵庫教育大学担当課あてに行うこと。

(出願に関すること) 兵庫教育大学入試課

電話 (0795) 44-2067 E-mail : office-nyushi-t@ml.hyogo-u.ac.jp

(その他研究科に関すること) 兵庫教育大学学務課連合大学院チーム

電話 (0795) 44-2038 E-mail : office-rendai-r@ml.hyogo-u.ac.jp

- (7) この募集要項に記載されていることについて一部変更が生じたときは、必要に応じて Web サイト等で通知等を行うことがあるので留意すること。

※出願書類を提出する際には、希望する主指導教員と事前に打合せを行い、必ず承認印をもらうこと。

ただし、9～18ページの*を付した者を主指導教員に希望する場合は、令和10年4月1日以降の継続的な研究指導について確認すること。

なお、本研究科では、「研究指導の質」を担保する点から、主指導教員として研究指導を行う研究科学生数は、原則として3人までとしているので留意すること。

10. 主指導教員となり得る者の教育研究分野一覧

学校教育実践学専攻
学校教育方法連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
梶 井 一 暁	岡 山 大 学	教 授	教育学 (教育史)	教育史、特に日本教育史、人間形成文化史に関する研究
越 良 子	上越教育大学	教 授*	教育心理学	教育社会心理学、特に教師・生徒の相互作用研究及び集団適応と自己評価に関する研究
寺 澤 孝 文	岡 山 大 学	教 授	教育心理学	特に記憶の長期持続性及びデータサイエンスと基礎系心理学の融合領域に関する研究
川 上 綾 子	鳴門教育大学	教 授	教育心理学	認知心理学、特に学習者の認知過程の解明とそれに基づく教育的支援に関する研究
三 宅 幹 子	岡 山 大 学	教 授	教育心理学	教育心理学、発達心理学、特に小・中学生の社会性の伸長や集団適応を促す教育実践に関する研究
三 沢 良	岡 山 大 学	教 授	教育心理学	教育心理学、特に学校組織及び教職員集団における協働と職能開発に関する研究
内 田 香奈子	鳴門教育大学	准教授	教育心理学	教育心理学、特に感情教育や、ストレスへの対処方法にかかわる心理学的研究
角 谷 詩 織	上越教育大学	教 授	発達心理学	発達心理学、特に小・中学生の適応を促す教育実践に関する研究
高 瀬 淳	岡 山 大 学	教 授	学校経営	教育行政学、特に学校の管理運営及び教育活動の改善を促進する教育行政制度の研究
安 藤 知 子	上越教育大学	教 授	学校経営	学校経営学、特に学校組織における教師の教育行為に関する研究及びその役割葛藤に関する研究
別 惣 淳 二	兵庫教育大学	教 授	学校経営	教育経営学、特に教師の職能発達と教師教育論に関する研究
熊 谷 慎之輔	岡 山 大 学	教 授	学校経営	地域教育経営、特に生涯学習の観点に立った学校・家庭・地域の連携による学校・地域づくりに関する研究
大 野 裕 己	兵庫教育大学	教 授	学校経営	教育経営学、特に学校の組織過程に関する研究及び学校指導者の力量と形成システムに関する研究
川 上 泰 彦	兵庫教育大学	教 授	学校経営	教育行政学、特に都道府県・市町村など地方レベルにおける教育政策の立案・実施や教育行財政に関する研究
大 前 敦 巳	上越教育大学	教 授	教育社会学	教育社会学、特に日本とフランスにおける文化資本伝達に関する研究
太 田 拓 紀	滋 賀 大 学	教 授	教育社会学	教育社会学、特に教師の職業的社会化、教員社会史、教師・生徒関係に関する研究
長谷川 哲 也	岐 阜 大 学	准教授	教育社会学	教育社会学、特に教師教育及び高等教育に関する理論的・実証的研究
益 子 典 文	岐 阜 大 学	教 授*	教育内容・ 方法論	教育工学、特に教師の教育技術・実践知の分析及び研修プログラムの開発
今 村 光 章	岐 阜 大 学	教 授	教育内容・ 方法論	環境教育、特に幼児期の自然体験型環境教育カリキュラムの開発及び環境教育の理論研究
森 廣 浩一郎	兵庫教育大学	教 授	教育内容・ 方法論	教育工学、特に学習支援システムの開発と評価に関する研究
今 井 亜 湖	岐 阜 大 学	教 授	教育内容・ 方法論	教育工学、特に初等・中等教育を対象とした教材開発・学習環境構築及びカリキュラムの開発
小 川 修 史	兵庫教育大学	教 授	教育内容・ 方法論	教育工学、特に特別支援教育における ICT 活用と評価に関する研究

- (注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。
2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

学校教育実践学専攻
学校教育臨床連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
藤 原 和 政	兵庫教育大学	教 授	教育心理学	学校心理学、特に児童生徒の学校適応を促進することを目的とした援助のあり方に関する研究
葛 西 真記子	鳴門教育大学	教 授	臨床心理学	特にジェンダーやセクシュアリティ、異文化、精神分析的自己心理学、カウンセラー養成に関する研究と実践
海 野 千畝子	兵庫教育大学	教 授	臨床心理学	臨床心理学、子ども虐待、特に被虐待児童の治療的介入に関する研究
宮 下 敏 恵	上越教育大学	教 授	臨床心理学	学校臨床心理学、特に教師のバーンアウトプロセス及びバーンアウト予防などメンタルヘルス対策に関する研究
片 山 美 香	岡 山 大 学	教 授	臨床心理学	乳幼児期の子育ち・子育て支援に関する研究
小 倉 正 義	鳴門教育大学	教 授	臨床心理学	発達臨床心理学、特に親と子どものメンタルヘルス、発達障がい児者への支援に関する研究
佐田久 真 貴	兵庫教育大学	教 授	臨床心理学	臨床心理学、特に応用行動分析学／発達障害児・者支援に関する研究
池 田 浩 之	兵庫教育大学	教 授	臨床心理学	臨床心理学、特に認知行動療法、発達障害・精神障害のある者への就労支援に関する研究
伊 藤 大 輔	兵庫教育大学	教 授	臨床心理学	認知行動療法、特に医療・産業・教育領域における問題解決のための心理学的研究
古 川 洋 和	鳴門教育大学	准教授	臨床心理学	臨床心理学、特に行動療法、認知療法、認知・行動療法に関する研究
板 倉 憲 政	岐 阜 大 学	准教授	臨床心理学	臨床心理学、家族心理学、ブリーフセラピー（MRI・SFA）を基盤とする家族支援や被災者支援に関する研究
高 橋 眞 琴	鳴門教育大学	教 授*	特別支援教育に関する教育	特別支援教育学、特に社会や環境との相互作用によって生じるディスアビリティと人間発達に関する研究
大 竹 喜 久	岡 山 大 学	教 授*	特別支援教育に関する教育	障害児教育の理念と実践、特に知的障害特別支援学校の授業実践に関する研究
吉 利 宗 久	岡 山 大 学	教 授	特別支援教育に関する教育	特別支援教育学、特にインクルーシブ教育の法制と実践に関する研究
石 倉 健 二	兵庫教育大学	教 授	特別支援教育に関する心理	障害児心理学、特に肢体不自由や重症心身障害、協調運動困難のある子どもの発達と家族の支援に関する研究
岡 村 章 司	兵庫教育大学	教 授	特別支援教育に関する心理	障害児心理学、特に自閉症児及びその保護者に対する応用行動分析に基づく支援に関する研究
大 守 伊 織	岡 山 大 学	教 授	特別支援教育に関する生理	小児神経学、特に小児期に発症する神経・精神疾患の生理・病理に関する研究
伊 藤 弘 道	鳴門教育大学	教 授	特別支援教育に関する生理	小児神経学、特に発達障害児の心理・生理・病理に関する研究

(注) 1 職名については、令和 7 年 10 月 1 日現在の職名を示す。

2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和 10 年 3 月 31 日まで行う予定であることを示す。

先端課題実践開発専攻
先端課題実践開発連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
池 田 誠 喜	鳴門教育大学	教 授	教育心理学	生徒指導学及び学校心理学、特にレジリエンスとスクールエンゲージメントを活用した教育支援に関する研究
吉 澤 寛 之	岐 阜 大 学	教 授	社会心理学	社会心理学・教育心理学・犯罪心理学、特に子どもの問題行動や社会性と影響する環境要因に関する研究
柳 沼 良 太	岐 阜 大 学	教 授	道德教育	問題解決的な学習及び体験的な学習を活用した道德科の指導法について理論面と実践面から検討する
横 松 友 義	岡 山 大 学	教 授	幼児教育	幼児教育学、特にカリキュラム・マネジメント及び保育者研修に関する教育
塩 路 晶 子	鳴門教育大学	教 授	幼児教育	幼児教育学、特に進歩主義教育史に関する研究
田 村 隆 宏	鳴門教育大学	教 授	幼児心理	幼児心理学、特に幼児の語彙学習過程に関する研究及び子育て支援に関する研究
木 村 直 子	鳴門教育大学	准教授	幼児心理	幼児心理、家族心理、児童福祉・子ども家庭福祉、特に子どものウェルビーイングに関する研究
西 山 修	岡 山 大 学	教 授	保育内容の研究	保育内容学、特に幼児の人や環境と関わる力の発達とその支援、保育者の専門性や成長に関する研究
馬 場 訓 子	岡 山 大 学	准教授	保育内容の研究	保育内容「健康」の研究、特に乳幼児期の健康教育・安全教育及び保育者の役割や援助に関する研究
水 落 芳 明	上越教育大学	教 授	教科教育学	教科教育学、特に教科教育における ICT を活用した学習デザインと評価に関する研究
大 島 崇 行	上越教育大学	教 授	教科教育学	教科教育学、初等中等教育学、特に ICT を活用した授業分析による学習設計に関する研究
加 納 圭	滋 賀 大 学	教 授	教科教育学	科学コミュニケーション学、特に科学教育、アクティブラーニング、パブリックエンゲージメントに関する研究
内 海 志 典	岐 阜 大 学	准教授	教科教育学	理科教育学、特に科学カリキュラム開発及び理科授業設計に関する研究
石 川 彰 彦	岡 山 大 学	教 授	教科内容学	産業と科学教育、特に有機化学、環境化学教育、科学リテラシーに関する研究
勝 見 健 史	兵庫教育大学	教 授	教育方法学	教育方法学、特に国語科における学習評価論（教育的鑑識眼）に関わる実践的研究
芥 川 祐 征	岐 阜 大 学	准教授	学校経営	学校経営学、特に学校管理職を含む教員の養成・研修（現職教員）及び免許・検定制度に関する研究
若 松 養 亮	滋 賀 大 学	教 授*	キャリア教育	キャリアに関する心理学、特に生徒・学生における進路意思決定過程、並びにその支援の方法に関する研究
井 澤 信 三	兵庫教育大学	教 授	特別支援教育	障害児心理学、特に自閉症に対する応用行動分析学に基づいた支援方法に関する研究

(注) 1 職名については、令和 7 年 10 月 1 日現在の職名を示す。

2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和 10 年 3 月 31 日まで行う予定であることを示す。

教科教育実践学専攻
言語系教育連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
菅 井 三 実	兵庫教育大学	教 授	国語学 (日本語教育学を含む)	現代日本語学、特に一般的な認知能力と言語能力との相互作用に着目した構文レベルの総合的研究
木 村 功	岡 山 大 学	教 授	国文学	日本近代文学、特に明治期の文学、漱石文学に関する研究
松 田 聡	岡 山 大 学	教 授	国文学	日本古典文学、特に万葉集に関する研究
土 屋 聡	岡 山 大 学	教 授	国文学	漢文学、特に中国古代・中世の詩文及び文人に関する研究
安 直 哉	岐 阜 大 学	教 授*	国語科教育	国語科教育学、特に国語教育における形象理論の研究
押 木 秀 樹	上越教育大学	教 授*	国語科教育	国語科教育、特に文字を手書きする行為、動作及びそれによって生成される字形等とその指導に関する研究
渡 部 洋一郎	上越教育大学	教 授	国語科教育	国語科教育学、特に思考表出に関する原理研究及び効果的な授業分析に関する国語科授業研究
幾 田 伸 司	鳴門教育大学	教 授	国語科教育	国語科教育学、特に国語教科書史、国語教材史、教材研究論に関する研究
浮 田 真 弓	岡 山 大 学	教 授	国語科教育	国語教育史、特に旧制中学校、高等女学校の国語科に関する研究
小 林 一 貴	岐 阜 大 学	教 授	国語科教育	国語科教育学、特に書くことので教育学、書くことの学習指導、書くことの授業分析に関する研究
池 田 匡 史	岡 山 大 学	准教授	国語科教育	国語科教育、特に戦後国語科における単元学習論の展開を明らかにする歴史的研究
中 村 浩一郎	兵庫教育大学	教 授	英語学	英語学、特に比較統語論
橋 本 大 樹	上越教育大学	准教授	英語学	英語音声学、特に英語学習者の発音に関する研究及びそれらを説明する心的モデル(理論)構築に関する研究
吉 田 達 弘	兵庫教育大学	教 授	英語科教育	英語科教育、特に社会文化的アプローチによる教室研究及びカリキュラム研究
山 森 直 人	鳴門教育大学	教 授	英語科教育	英語教育学、特に英語科授業研究、英語科教師教育に関する分野

- (注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。
2 職名に*を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

教科教育実践学専攻
社会系教育連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
原 田 昌 博	鳴門教育大学	教 授	歴 史	ドイツ現代史、特にワイマル共和国時代におけるナチズムの台頭原因に関する研究
町 田 哲	鳴門教育大学	教 授	歴 史	日本近世史、特に地域社会論、村落史に関する研究
村 井 良 介	岡 山 大 学	教 授	歴 史	日本中世史、特に戦国期の権力に関する研究
山 縣 耕太郎	上越教育大学	教 授	地 理	自然地理学、特に地形学、環境変遷史、自然環境と人間生活との関係に関する研究
川 田 力	岡 山 大 学	教 授	地 理	人文地理学、特に社会・文化事象の地域的差異及び都市開発地域の空間変容に関する研究
松 多 信 尚	岡 山 大 学	教 授	地 理	地形学、特に変動地形学、災害の地理学、自然環境と文化・社会との関係に関する研究
畠 山 輝 雄	鳴門教育大学	准教授	地 理	人文地理学、特に社会地理学、行政地理学に関する研究
小 倉 拓 郎	兵庫教育大学	准教授	地 理	自然地理学をベースとした、地理情報科学を用いた地形学・地球科学教育に関する研究
永 田 夏 来	兵庫教育大学	教 授	社会学	家族社会学、特にポスト近代社会における家族の多様化と未婚化・晩婚化に関する実証的研究
森 秀 樹	兵庫教育大学	教 授	哲学倫理学	哲学（現代哲学）、特に現象学に関する研究、並びに他者にさらされる中で形成される自己の構造の研究
山 内 敏 男	兵庫教育大学	教 授	社会科教育	社会科教育学、特に歴史教育、教師教育に関する研究
伊 藤 直 之	鳴門教育大学	教 授	社会科教育	社会科教育学、特に市民性育成に係る地理教育課程編成の研究
山 田 秀 和	岡 山 大 学	教 授	社会科教育	社会科教育学、特に社会系教科のカリキュラム論、授業構成論に関する研究
福 田 喜 彦	兵庫教育大学	教 授	社会科教育	社会科教育学、特に授業実践及び学習活動の歴史に関する研究
井 上 奈 穂	鳴門教育大学	准教授	社会科教育	社会科教育学、特に授業実践及び学習活動の評価に関する研究

- (注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。
2 職名に*を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

教科教育実践学専攻
自然系教育連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
林 田 秀 一	上越教育大学	教 授	代数学	整数論、特に保型形式及び保型 L 関数の研究
吉 川 昌 慶	兵庫教育大学	教 授	代数学	代数学、特に代数的組合せ論に関する研究
宮 内 通 孝	岡 山 大 学	教 授	代数学	代数学、特に p- 進体上定義された代数群の表現論の研究
長谷川 武 博	滋 賀 大 学	教 授	代数学	代数学、特に有限体上の代数曲線及びグラフのゼータ関数に関する研究
仲 田 研 登	岡 山 大 学	准教授	代数学	代数学、特に表現論の研究に基づく数理論の形成過程及び現代数学の新しい考え方・視野に関する研究
濱 中 裕 明	兵庫教育大学	教 授	幾何学	代数的位相幾何学が本来の専門だが、現在は教材研究も念頭に、組み合わせ論や離散幾何学など幅広く扱っている
田 中 利 史	岐 阜 大 学	教 授	幾何学	位相幾何学、特に低次元多様体の幾何的性質に関する研究
中 川 征 樹	岡 山 大 学	教 授	幾何学	代数的位相幾何学、特にリー群の等質空間等の位相的性質に関する研究
斎 藤 敏 夫	上越教育大学	教 授	幾何学	位相幾何学、特に 3 次元多様体の位相的及び幾何的性質に関する研究
篠 原 雅 史	滋 賀 大 学	教 授	幾何学	離散幾何学、特に空間における点の配置問題に関する研究
花 木 良	岐 阜 大 学	准教授	幾何学	位相幾何学、特に結び目理論、空間グラフ理論に関する研究及び数学科教材開発と教科内容学
山 田 雅 博	岐 阜 大 学	教 授	解析学	関数空間の解析、特に関数空間及びその上の作用素の解析
中 村 登	岡 山 大 学	教 授	解析学	関数解析学、特に作用素論における作用素単調関数と作用素平均に関する研究
布 川 和 彦	上越教育大学	教 授*	数学科教育	数学的問題解決過程の分析と指導のあり方、算数・数学の授業における学習活動の分析と開発
秋 田 美 代	鳴門教育大学	教 授	数学科教育	数学教育学、特に算数・数学科教育における学習指導法、教材開発、評価法等に関する研究
稲 田 佳 彦	岡 山 大 学	教 授	物理学	物性物理学、特に超伝導、磁性、重い電子系等の強相関電子物性に関する研究
伊 藤 恵 司	岡 山 大 学	教 授	物理学	材料物性学、特に中性子や X 線等の量子ビームを利用した機能性材料の研究
恒 川 雅 典	滋 賀 大 学	教 授	物理学	物性物理学、特に放射光等を利用した電子分光による強相関電子系化合物や高機能性材料の研究
徳 田 陽 明	滋 賀 大 学	教 授	物理学	応用物理学に関する教育研究
小 川 佳 宏	上越教育大学	教 授	物理学	物性物理学、特に固体のレーザー分光の研究
小和田 善 之	兵庫教育大学	教 授	化 学	機能物質化学、特にアモルファス材料の構造及び無機機能物質の電子状態と物性に関する研究
糸 乗 前	滋 賀 大 学	教 授	化 学	化学、有機化学反応を利用した物質分離と質量分析法及び核磁気共鳴法による化学構造解析に関する研究
山 口 忠 承	兵庫教育大学	教 授	化 学	機能性有機材料学、特に有機光化学に関する研究
徳 田 陽 明	滋 賀 大 学	教 授	化 学	無機化学・物理化学に関する教育研究
安 藤 元 紀	岡 山 大 学	教 授	生物学	生理学、特に動物の体を構成する細胞・組織・器官の構造と機能の連関に関する研究
糸 乗 前	滋 賀 大 学	教 授	生物学	生化学、特に無脊椎動物の生体成分である糖質・脂質・糖脂質の構造と機能に関する研究

(注) 1 職名については、令和 7 年 10 月 1 日現在の職名を示す。

2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和 10 年 3 月 31 日まで行う予定であることを示す。

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
米 延 仁 志	鳴門教育大学	教 授	地 学	第四紀における自然史における高精度年代測定と環境復元を行い、環境変動と人類との関わりを研究
濤 崎 智 佳	上越教育大学	教 授	地 学	天文学、特に観測に基づいた銀河・星間物質の構造と進化に関する研究
山 本 智 一	兵庫教育大学	教 授	理科教育	理科教育学、特に理科学習における科学的な説明能力の育成に関する研究
山 田 貴 之	上越教育大学	教 授	理科教育	理科教育学、特に児童生徒の科学的な探究能力の育成に関する研究
川 崎 弘 作	岡 山 大 学	准教授	理科教育	理科教育学、特に科学的思考力の育成、概念変容、人間性の涵養等に関わる指導と評価に関する研究

- (注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。
2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

教科教育実践学専攻
芸術系教育連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
尾 崎 祐 司	上越教育大学	教 授	音楽科教育	音楽教育学、特に学校音楽科教育におけるインクルーシブ教育に関する授業の実践学的研究
鉄 口 真理子	鳴門教育大学	教 授	音楽科教育	教育実践学、特に音楽科の授業構成、学習方法に関する研究
早 川 倫 子	岡 山 大 学	教 授	音楽科教育	音楽科教育、特に乳幼児教育から児童期にかけての音楽的発達と音楽カリキュラムに関する研究
大 西 久	兵庫教育大学	教 授	絵 画	絵画、特に形象、色彩、素材等の相互作用による表現の多様性及び深化に関する研究
前 芝 武 史	兵庫教育大学	教 授	彫 刻	彫刻、特に塑造実技による具象彫刻の制作を主軸とした、彫塑造形論・彫塑教育論に関する研究
松 尾 大 介	上越教育大学	教 授	彫 刻	彫刻、特に実材を中心とした彫刻制作、彫刻の教材に関する研究
家 崎 萌	鳴門教育大学	准教授	彫 刻	場や空間、他者とかかわる造形表現、造形を介して形成される場とコミュニケーションに関する美術教育
内 藤 隆	鳴門教育大学	教 授	デザイン	デザイン、特にグラフィックデザイン及び映像に関する研究
山 本 政 幸	岐 阜 大 学	教 授	デザイン	デザイン、特に視覚伝達デザイン及びタイポグラフィに関する研究
浅 海 真 弓	兵庫教育大学	教 授	工 芸	工芸の造形表現としての特性を活かした製作と教材開発に関する研究
隼 瀬 大 輔	岐 阜 大 学	准教授	工 芸	工芸制作に関する研究、特に木工芸、工芸教育に関する研究
喜多村 明 里	兵庫教育大学	教 授*	美術理論・美術史	美学美術史学・文化史、特にイタリア・ルネサンス期の美術文化史並びに芸術表象と、鑑賞批評の教育に関する研究
清 田 哲 男	岡 山 大 学	教 授	美術科教育	美術科教育、特に子どもの成長に応じた教材開発及びカリキュラムに関する研究

(注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。

2 職名に*を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

教科教育実践学専攻
生活・健康系教育連合講座

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
中 須 賀 巧	兵庫教育大学	准教授	体育学	体育・スポーツ心理学、特にスポーツ教育実践における動機づけ雰囲気に関する研究
春 日 晃 章	岐 阜 大 学	教 授	運動学	発育発達学、測定評価学、特に幼少年期の体力・運動能力に関する研究
松 浦 亮 太	上越教育大学	准教授	運動学	運動神経生理学、特にヒトの筋疲労メカニズムの解明とその生物学的意義の検討
林 陵 平	岐 阜 大 学	准教授	運動学	特に子どもや成人アスリートまでを対象としたトレーニング学及びコーチング学的研究
三 村 由香里	岡 山 大 学	教 授	学校保健	学校保健医科学、特に成長・発達における内分泌環境の影響に関する研究
松 枝 睦 美	岡 山 大 学	教 授	学校保健	学校保健医科学、特に発達過程に即した学校看護に関する研究
上 村 弘 子	岡 山 大 学	教 授	学校保健	養護実践学、特に学校における保健管理、保健指導に関する研究
岡 本 希	兵庫教育大学	教 授	学校保健	学校保健医科学、特にライフステージ別の健康づくりに関する研究
大 平 雅 子	滋 賀 大 学	教 授	学校保健	人間の生体情報・生理状態の計測による評価研究、就寝環境（光・香り・音楽等）デザインに関する研究
足 立 稔	岡 山 大 学	教 授*	保健体育科教育	保健体育科教育、特に子どもの健康増進や体力向上に対する保健体育の意義や存在根拠についての基礎研究
辻 延 浩	滋 賀 大 学	教 授	保健体育科教育	保健体育科教育学、特に体育科における課題解決的学習の方法原理に関する教育
周 東 和 好	上越教育大学	教 授	保健体育科教育	保健体育科教育学、特に体育授業における動きの学習指導に関する研究及び教師の授業実践力に関する研究
酒 向 治 子	岡 山 大 学	教 授	保健体育科教育	保健体育科教育、特に舞踊教育学、身体表現に関する研究
小 山 英 樹	兵庫教育大学	教 授*	技術教育内容学	電子工学、特に可視発光性半導体材料の特性評価と応用に関する研究
入 江 隆	岡 山 大 学	教 授	技術教育内容学	電子計測学、特に生体計測とそのデータ解析に関する研究
宮 本 賢 治	鳴門教育大学	教 授	技術教育内容学	電気工学、特にプラズマ理工学と電子・イオンビーム光学に関する研究
森 太 郎	滋 賀 大 学	教 授	技術教育内容学	栽培学、特に作物栽培における環境保全・高品質化・省力化技術の開発と栽培学習に関する研究
野 毛 宏 文	岡 山 大 学	准教授	技術教育内容学	機械工学、特にエネルギー変換や STEM 教材の開発に関する研究
伊 藤 陽 介	鳴門教育大学	教 授*	情報教育内容学	情報工学、特に画像処理と知能情報処理に関する研究、並びに、情報技術教育に関する研究
美井野 優	鳴門教育大学	准教授	情報教育内容学	非線型シミュレーション、特にカオス、ハイブリッド力学系の数値解析に関する研究
伊 藤 陽 介	鳴門教育大学	教 授*	技術・情報教育学	技術科教育学、特に技術・情報教育の内容と方法及び教材開発に関する研究
岳 野 公 人	滋 賀 大 学	教 授	技術・情報教育学	技術教育学、特に学習者の認知過程に関する研究
東 原 貴 志	上越教育大学	教 授	技術・情報教育学	技術科教育学、特に木材加工に関する教材及び学習方法に関する研究
阪 東 哲 也	鳴門教育大学	准教授	技術・情報教育学	技術を軸とした教科横断的な問題解決学習に関する研究、個人特性を踏まえた授業における ICT 活用に関する研究
西 川 和 孝	鳴門教育大学	教 授	家庭科内容学	食品学、栄養学及び調理学、特に食品中の成分の抗酸化及び抗菌活性に関する研究

(注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。

2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

主指導教員氏名	所属大学	職 名	教 育 研 究 分 野	
			名 称	内 容
久 成 三有紀	岡 山 大 学	准教授	家庭科内容学	食物学、食生活に関する研究
速 水 多佳子	鳴門教育大学	教 授	家庭科教育学	家庭科教育学、特に小・中・高等学校の授業開発研究
永 田 智 子	兵庫教育大学	教 授	家庭科教育学	小中高等学校における家庭科教育の授業方法や授業研究の方法論に関する研究

(注) 1 職名については、令和7年10月1日現在の職名を示す。

2 職名に * を付した教員は、研究指導を令和10年3月31日まで行う予定であることを示す。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の概要
〔令和 8 年度〕

I. 設置の趣旨

兵庫教育大学、上越教育大学及び鳴門教育大学の3新教育大学と岐阜大学、滋賀大学及び岡山大学の6大学がそれぞれの大学院修士課程までの実績を踏まえ連携協力して、教育・研究組織を編成し学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成することを目的とし、多様化する学校教育の現状への対応及び教員の資質の一層の向上に貢献しようとするものである。

II. 教育研究の概要

1 連合研究科の構成

本連合研究科には、設置の趣旨に沿い、学校教育の実践に関わる諸科学に関する高度な教育研究が円滑かつ効果的に行われるように「学校教育実践学専攻」、「先端課題実践開発専攻」及び「教科教育実践学専攻」の3専攻を設置する。

専攻	連合講座
学校教育実践学専攻	学校教育方法 学校教育臨床
先端課題実践開発専攻	先端課題実践開発
教科教育実践学専攻	言語系教育 社会系教育 自然系教育 芸術系教育 生活・健康系教育

2 連合研究科の内容

(1) 学校教育実践学専攻

学校教育実践学専攻では、各連合講座を基盤にして学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発及び学校教育臨床の体系と方法論の確立を目指す。現実の生きた学校という教育環境とそこから生じる教育事象や日々の教育活動そのものを研究の対象とし、幼児・児童・生徒の健全な人格形成という視点から実践の方向や発展を示す開発研究を総合的に行う。

この専攻に次の2連合講座を置く。

学校教育方法 連合講座	本連合講座は、学校教育の学問的体系とその方法論を確立し、学校教育実践の一層の発展に寄与することを目的とする。そのため、現実の生きた学校という教育環境とそこから生じる教育事象や日々の教育活動そのものを研究の対象とする。 本連合講座の基本概念は、「学校教育実践の内容と方法の開発」である。そのため、主な教育研究領域としては、学校教育の本質や教育実践の成立基盤を理念的・歴史的に究明する領域、社会的組織体としての学校に関わる制度や学校経営・学級経営実践活動の在り方を社会的・実証的に究明する領域、教授・学習過程に焦点を当て、児童・生徒の発達及び学習過程を究明し、教育実践改善のための方法論及び技術論の構築を目指す領域、情報化社会に対応する教育システムや教授・学習支援システムの開発を目指す領域等が含まれる。 こうした内容と方法を通して本連合講座で学校教育実践に関する深い識見を備えた者は、学校教育に対する確固たる理念と展望を有する研究者あるいは指導者として活躍することが期待される。
----------------	---

学 校 教 育 臨 床 連 合 講 座	本連合講座は、学校教育臨床の体系と方法論を確立し、幼児・児童・生徒の健全な人格形成という視点から学校教育実践の一層の発展に寄与することを目的とする。 本連合講座の基本概念は、「教育・臨床的発達支援」である。そのため、主な教育研究領域としては、複雑化・多様化する教育病理現象に対処できるように問題行動や精神的不健康の予防・相談の在り方を究明する領域、人間尊重・全人教育を基本に据えた障害児に対する発達支援の問題を教育学的・心理学的・生理・病理学的に究明する領域等が含まれる。 こうした内容と方法を通して本連合講座で学校教育臨床に関する深い識見を備えた者は、学校教育に対する確固たる理念と展望を有する研究者あるいは指導者として活躍することが期待される。
------------------------	---

(2) 先端課題実践開発専攻

先端課題実践開発専攻では、学校教育に関する学術研究の成果と学校現場における質の高い教育実践に裏付けられた実践知とを融合することによって、学校における先端的な諸課題の解決に向けた取組を科学的な基盤の上で展開する実践的プログラムの開発研究を行う。

この専攻に次の連合講座を置く。

先端課題実践開発 連 合 講 座	本連合講座は、今日の多様かつ新たな諸課題の分析等を行う「先端教育課題総合研究」を始め、「現代教育課題特別研究」など実践的な課題に対応できる科目を設定し、研究指導体制においても教育実践実績を持った教員を加え、教育に関する理論と実践の一層の融合を図り、総合的・学際的な教育研究を行う。 本連合講座では、教育理論と実践の一層の融合を図り、学校教育における課題解決のための実践的研究の活性化に貢献し、教科横断的な特色あるカリキュラム編成や社会に開かれた学校づくりについて中心的な役割を担うことのできる人材の養成、高度な専門性と実践力を持った教員養成を目指す教職大学院の実務家教員を含め、高度な資質能力を持つ研究者あるいは指導者の養成を目標とする。
---------------------	---

(3) 教科教育実践学専攻

教科教育実践学専攻では、各連合講座の基本概念を基盤にして教科教育学、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論による教育研究を目指す。基礎的原論では、教科の存立根拠や目的を追求し、内容論では、教育実践の視点において教科専門諸科学を統合して教科内容の基礎を固め、方法論では、幼児・児童・生徒の認識や行動の発達の側面を追求しながら教育実践を推進し、さらに、この3者を統合して次世代を先導する創造的な教育課程（実践的原論）を構築する。このように、幼児・児童・生徒の健全な人間形成という視点から教科に関わる実践の方向や発展を示す研究を総合的に行う。

この専攻に次の5連合講座を置く。

（講座名の下段括弧書きは小・中学校等の教科との関連を示す）

言語系教育連合講座 (国語、英語)	本連合講座は、言語認識と言語行動を包摂する、高次の「言語表現」を基本概念とした教育研究を行い、学校教育における言語教育の発展・向上を図る。即ち、言語教育の成り立ちと、これを支える基本概念・基本原則に関わる原論を基軸とし、教育実践における内容と方法の学際的、統合的研究により、新しい言語教育課程の研究推進を中心的課題とする。 情報化、国際化、生涯学習の拡充等、社会変容の進む現代の学校教育においては、教育に関する独創的な研究構想力並びに時代に即した柔軟な言語教育課程の開発力を備えた研究者・高度専門的職業人が待望されており、本連合講座においては、そのような研究能力を涵養するとともに、言語教育実践学の構築を図る。
社会系教育連合講座 (社会)	本連合講座は、現代の学校教育において要請される国際化、情報化の進展と価値の多様化の社会的趨勢に適切に対応できる科学的・社会的認識及び公民的資質を形成するため、「社会認識」を基本概念として、社会系教育の専門的、体系的な教育研究を行い、学校教育推進者として、自立して研究し得る高度な研究者及び専門的職業人を養成し、研究能力の涵養を図る。 原論では社会認識に関する原理、歴史及び比較を構成概念とした教育研究を行う。内容論では人間と地域を基礎概念とした歴史、地理、環境、社会制度、思想を主軸として教育研究を行う。また、方法論では児童生徒の社会認識の発達の観点から、授業設計・分析、教材、評価等の教育方法的研究を推進する。それらの統合によって社会系教育の教育研究の実をあげる。
自然系教育連合講座 (算数・数学、理科)	本連合講座は、急速に進展する科学技術の趨勢を捉え、「科学的創造性」及び「科学力の獲得」を基本概念として教育研究を行う。新しい学校教育における科学教育の方向を先導しつつ、先端科学の更なる進展を担う次世代に求められるサイエンス・リテラシーの在り方を問直し、創造的自然科学を生み出す新しい教育課程の研究推進を中心的課題とする。創造性に繋がる数理・自然科学教育を行うために、教員自ら独創的研究を切り開く科学者としての能力を身に付けることが肝要であり、本連合講座では、研究者並びに専門的職業人として地域と時代に即した新しい教育を開発できるよう、高度の専門的能力を有する人材の養成を行う。 現代の先端的科学技術の成果は広い学際的専門領域の研究協力に負うところが多く、新しい科学教育、特に専門職教育においては多くの分野の協力が不可欠なことに鑑み、本連合講座は学際的教育研究を推進する。即ち、数学分野においては「代数構造」、「空間構造」、「数理解析」、「数理情報」を、また、理科学分野においては「物質・エネルギー」、「分子反応」、「生命情報」及び「地球・宇宙システム」を基礎概念として教育研究の統合を図り、斯学の高度な研究能力を涵養する。

芸術系教育 連 合 講 座 (音楽、図画工作・美術)	本連合講座は、「芸術表現」と「芸術鑑賞」の基本概念のもとに芸術教育に関わる研究を行い、高度な芸術教育研究を推進しうる研究者及び専門的職業人の育成を目指す。 この基本概念のもとに本連合講座で探求される芸術研究は、芸術の表現と鑑賞に関わるメカニズム及び価値体系の解明を理論的・実践的に行うとともに、芸術行為が人間にとって、いかなる意義を持つかを問い直し明らかにする。そして、このような芸術研究を人間形成の視点から統合して学校教育に導入し、芸術による人間教育のあるべき教育課程の確立を図る。これらの高度で実践的な研究を遂行するため、本連合講座では、多くの専門分野の協力による広範囲の学際的研究を背景にして、学校教育における芸術教育の実践的研究を実現し、芸術教育実践学の構築を考究する。
生活・健康系教育 連 合 講 座 (保健体育、技術・工業、情報、家庭)	本連合講座は、保健体育分野、技術分野及び家庭分野の領域を包括し、「環境への適応と醸成」という基本概念を基軸として、人間と環境との関わりに関連する諸科学を統合した新しい分野の教育研究の推進を図る。すなわち、「生活科学」、「生活工学」、「生活文化」、「生活環境」、「健康科学」及び「スポーツ科学」などの、広汎な科学技術の人間生活への応用と人間形成についての学際的研究を通して、幅広い視野と高度な教育研究を推進しうる研究者及び専門的職業人の育成を行う。 本連合講座では特に総合的・学際的であるという特徴を活かし、各々の分野の基本に関わる課題で、かつ未来を見通した教育内容及び教育課程に関する総合的な課題についての研究を遂行する。例えば、環境、健康・スポーツという生活に密接に関わる諸課題や、情報化・国際化・高齢化という社会や家庭生活の急速な変容、及びエネルギーや材料資源の大量消費に起因する諸問題に適切に対応するための教育に関する研究を通して、広い視野で今後の教育の在るべき姿を専門的に考究し得る人材を育成する。

Ⅲ . 研究指導と履修形態、フレックスタイム・カリキュラム制度

(1) 研究指導と履修形態

研究指導においては、当面する実践的課題について個々の現実に即しながら総合的、学際的な視点から研究指導が可能となるよう、複数指導教員制（主指導教員1人、副指導教員2人とし副指導教員のうち1人は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員とする。）とする。

なお、学生は、主指導教員が所属する大学に配属される。

本博士課程は、原則として、標準3年の全日制とする。本博士課程では、当該専門分野を中心とした教育実践学についての十分な学識・展望を有し、博士の学位論文作成にふさわしい学力と適切な研究方法を備えていることの確認をするため、学位論文提出の6か月前までに「博士候補認定試験」を行う。

区 分	履 修 年 次 等					
	1 年次		2 年次		3 年次	
標準 3 年の全日制	総合共通科目（2 科目 4 単位必須）				学位論文提出	公 聴 会 論文審査 最終試験 学位授与
	集中講義	集中講義	博士候補認定試験受験			
	専門科目 （4 科目 8 単位以上）					
	課題研究（10 単位）					
	（2 単位）	（2 単位）	（2 単位）	（2 単位）		
研究指導・学位論文作成の指導						

(2) フレックスタイム・カリキュラム制度

本博士課程では、職業を有する学生又は、在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導のもと、夜間その他特定の時間又は時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができる「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けている。

この制度は、学生の申請に基づき、総合共通科目を除いた授業科目（専門科目、課題研究）及び学位論文の作成等に対する指導について適用し、指導教員や講義担当教員との調整により土・日・祝日の時間帯や夏期、冬期、春期の休業期間中に集中講義等により履修することができる制度である。

なお、この制度の適用に当たっては、出願の際に制度適用について希望する主指導教員に了承を得ておく必要がある。

〔フレックスタイム・カリキュラム制度による履修モデル〕

年次		授 業 科 目	単位	履 修 方 法 の 例		備 考
第1年次	前期	課題研究	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅰ（指定日曜）		
		〇〇教育基礎特別研究	2	A 教員各週土曜講義 5～7月		
		〇〇教育課程特別研究	2	B 教員集中講義 8月中4日間		
		総合共通科目	2	集中講義		
第1年次	後期	課題研究	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅱ（指定土曜）		〇〇学会誌投稿
		〇〇教材特別研究	2	C 教員集中講義 2月中4日間		〇〇学会誌論文掲載
		総合共通科目	2	集中講義		
第2年次	前期	課題研究	2	主指導演習 各土曜日 副指導合同演習		博士候補認定試験受験 博士候補認定試験合格
		他専攻の授業科目	2	D 教員集中講義 8月中4日間		
	後期	課題研究	2	主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ 副指導演習Ⅱ	主指導 教員及 び副指 導教員 による 学位論 文作成 の指導	学位論文作成着手
						△△学会誌投稿
第3年次	前期	課題研究	2	主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ 副指導演習Ⅱ		△△学会誌論文掲載
	後期	学位論文公聴会発表・最終試験準備			学位論文完成・提出 公聴会・論文審査 最終試験 修了認定・学位授与	
合 計			22	(注) この履修モデルは、3年間の全期間についてフレックスタイム・カリキュラム制度を適用し、その間に修了要件単位数22単位を修得し、かつ、学位論文提出要件（学会誌論文掲載2編）を充足した場合のものである。		

IV . 履修方法等

(1) 学期

本博士課程は、前期（4月1日～9月30日）及び後期（10月1日～3月31日）の2学期制とする。

(2) 履修基準及び単位数

総合共通科目4単位、専門科目8単位以上、課題研究10単位の合計22単位以上を修得する。

(3) 授業科目

① 総合共通科目

総合共通科目は、学校教育学に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させることを目的とし、6大学の教員が共同で行う授業科目である。

② 専門科目（開設授業科目は別表のとおり）

専門科目は、個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得させることを目的とした授業科目である。

ア 学校教育実践学専攻

- a 所属する連合講座が開設する授業科目のうちから2科目(4単位)以上を選択する。
- b 同専攻の他の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目(2単位)以上を選択する。
- c 同専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目(2単位)以上を選択することができる。

イ 先端課題実践開発専攻

- a 所属する連合講座が開設する授業科目のうちから「先端教育課題総合研究」を含み2科目(4単位)以上を選択する。
- b 同専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目(2単位)以上を選択する。

ウ 教科教育実践学専攻

- a 所属する連合講座が開設する授業科目のうち「総合」・「原論」・「内容論」及び「方法論」のうちから3科目(6単位)以上を選択する。
- b 同専攻以外の専攻の連合講座が開設する授業科目のうちから1科目(2単位)以上を選択することができる。

③ 課題研究

課題研究は、学生の研究課題に即して博士論文研究への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、履修する。

(4) 学位

学位に付記する専攻分野の名称は原則として「学校教育学」とする。

V. 令和7年度入学試験実施状況

[単位:人]

専 攻	募集人員	連 合 講 座	志 願 者	受 験 者	合 格 者	入 学 者
学校教育実践学専攻	12	学 校 教 育 方 法	7	7	5	5
		学 校 教 育 臨 床	9	9	6	6
		計	16	16	11	11
先端課題実践開発専攻	6	先端課題実践開発	11	10	6	6
教科教育実践学専攻	18	言 語 系 教 育	5	5	3	3
		社 会 系 教 育	3	3	3	3
		自 然 系 教 育	8	8	5	5
		芸 術 系 教 育	4	4	3	3
		生活・健康系教育	9	9	5	5
		計	29	29	19	19
合 計	36		56	55	36	36

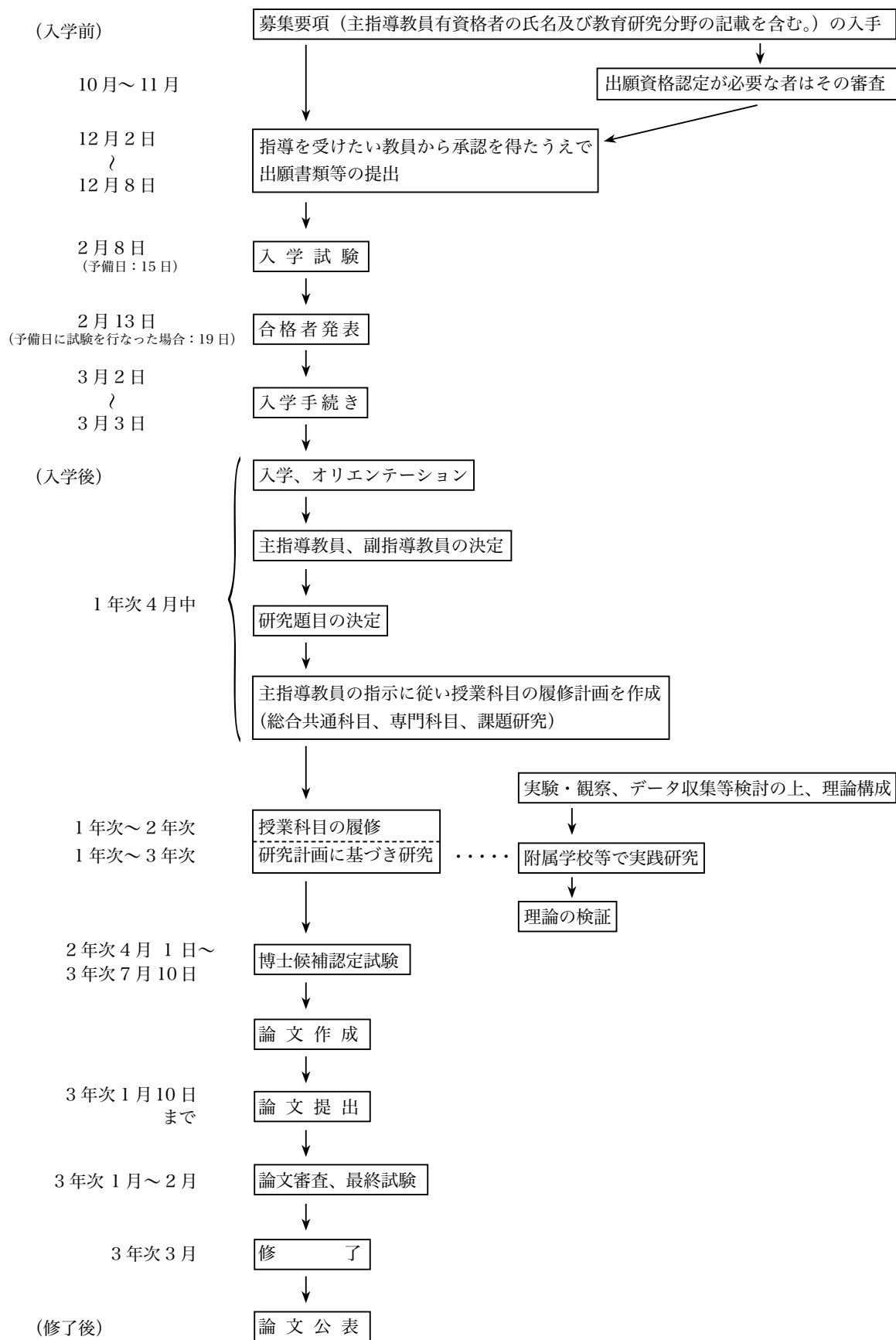
別表（開設授業科目）

連 合 講 座	授 業 科 目（専 門 科 目）	
学 校 教 育 方 法	（ 総 合 ） 学校教育の方法	
	教育内容・方法特別研究	教育工学・教育情報学特別研究
	教授学習・発達特別研究	学校教育学特別研究
	学校教育史特別研究	学校教育社会学特別研究
	学校教育経営学特別研究	学級経営心理学特別研究
学 校 教 育 臨 床	（ 総 合 ） 学校教育の臨床	
	生徒指導特別研究	学校教育相談特別研究
	学校精神保健学特別研究	障害児発達支援教育学特別研究
	障害児発達支援心理学特別研究	障害児発達支援行動学特別研究
先 端 課 題 実 践 開 発	（ 総 合 ） 先端教育課題総合研究	
	現代教育課題特別研究	心の教育特別研究
	教育発達課題特別研究Ⅰ	教育発達課題特別研究Ⅱ
	学習臨床特別研究	
言 語 系 教 育	（ 総 合 ） 言語表現と言語認識の発達	
	（ 原 論 ） 国語教育基礎特別研究 日本語教育基礎特別研究	国語教育課程特別研究
	（内容論）国語の表現と類型	国語文化の創造と受容
	（方法論）国語授業特別研究 日本語教育特別研究	国語教材特別研究
	（ 原 論 ） 英語教育基礎特別研究	英語教育課程特別研究
社 会 系 教 育	（ 総 合 ） 現代社会と社会認識形成	
	（ 原 論 ） 社会認識教育基礎特別研究 社会認識教育課程特別研究	
	（内容論）人間の歴史と地域	地域と環境
	社会制度と人間行動	人間と思想
	（方法論）社会認識授業特別研究 生活科教育特別研究	社会認識教材特別研究

別表（開設授業科目）

連 合 講 座	授 業 科 目（専 門 科 目）
自 然 系 教 育	（ 総 合 ） 新しいサイエンス・リテラシー
	（ 原 論 ） 数学教育基礎特別研究 数学教育課程特別研究
	（内容論） 数理構造論 数理基礎科学教育
	数学の本質と数学教育
	（方法論） 数学授業特別研究 数学教材特別研究
	（ 原 論 ） 理科教育基礎特別研究 理科教育課程特別研究
	（内容論） エネルギー、環境と生命現象の科学
	地球システム教育 物質の基礎と機能性物質
芸 術 系 教 育	理科教育における実験観察
	（方法論） 理科授業特別研究 理科教材特別研究
	生活科教育特別研究
	（ 総 合 ） 人間の成長と芸術活動
	（ 原 論 ） 音楽教育基礎特別研究 音楽教育課程特別研究
	（内容論） 音楽表現と技法 音楽鑑賞と理論
	（方法論） 音楽授業特別研究 音楽教材特別研究
	（ 原 論 ） 美術教育基礎特別研究 美術教育課程特別研究
生 活 ・ 健 康 系 教 育	（内容論） 美術表現と技法 美術鑑賞と理論
	（方法論） 美術授業特別研究 美術教材特別研究
	（ 総 合 ） 生活環境の創造
	（ 原 論 ） 保健体育教育基礎特別研究
	保健体育教育課程特別研究
	（内容論） スポーツの科学 健康の科学
	（方法論） 保健体育授業特別研究 保健体育教材特別研究
	（ 原 論 ） 技術・情報教育基礎特別研究 技術・情報教育課程特別研究
	（内容論） 技術教育内容特別研究 情報教育内容特別研究
	（方法論） 技術・情報授業特別研究 技術・情報教材特別研究
	（ 原 論 ） 家庭科教育基礎特別研究 家庭科教育課程特別研究
	（内容論） 家庭科内容特別研究
	（方法論） 家庭科授業特別研究 家庭科教材特別研究

(参考) 入学から修了までの経過図



Webサイトによる情報提供

○合格者受験番号について

合格者の受験番号を令和8年2月13日（金）午前10時に掲載するとともに、同日合格者に対して合格通知書を発送します。

なお、本人あてに郵送する合格通知書をもって正式な通知とします。

※予備日に試験を行なった場合は2月19日（木）午前10時に掲載します。

○過去の入試問題について

令和2年度からの入学試験問題（外国語を除く筆記試験）の共通問題を掲載しています。

※令和4年度以降は筆記試験を実施していません。

○連合大学院のWebサイトについて

兵庫教育大学のWebサイトから連合大学院のWebサイトにリンクしています。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 Web サイト URL

<https://www.hyogo-u.ac.jp/rendai/>

〔問い合わせ先〕

・入試に関する事項

兵庫教育大学入試課

(0795) 44-2067

・フレックスタイム・カリキュラム制度、授業内容に関する事項

兵庫教育大学学務課連合大学院チーム

(0795) 44-2038

・奨学制度に関する事項

兵庫教育大学学生支援課

(0795) 44-2051

※入学料免除・授業費免除及び奨学金の詳細は兵庫教育大学のWebサイトをご覧ください。

